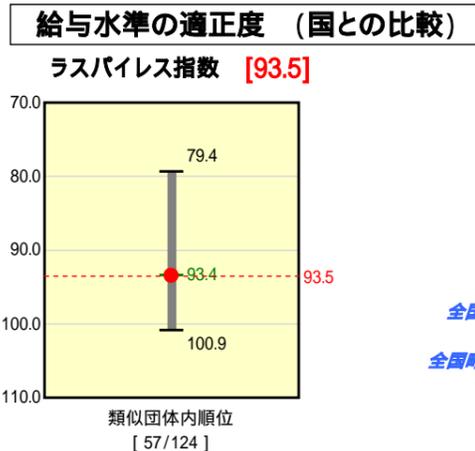
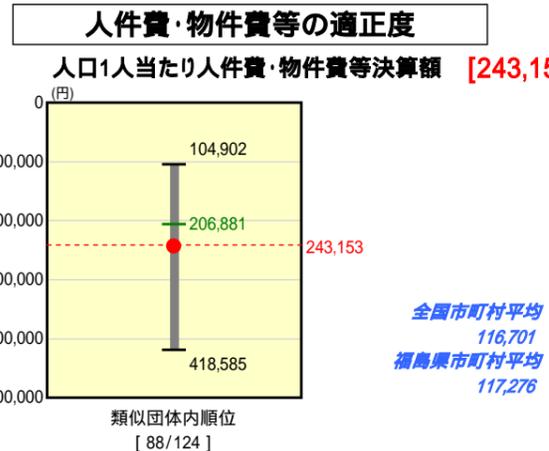
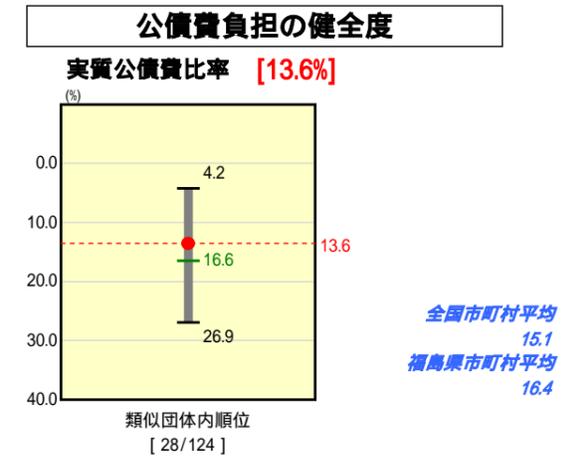
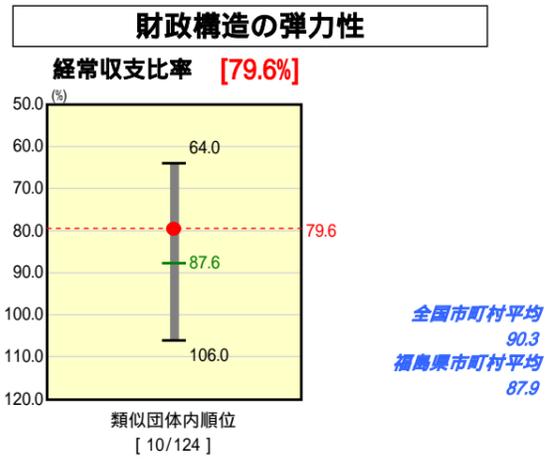
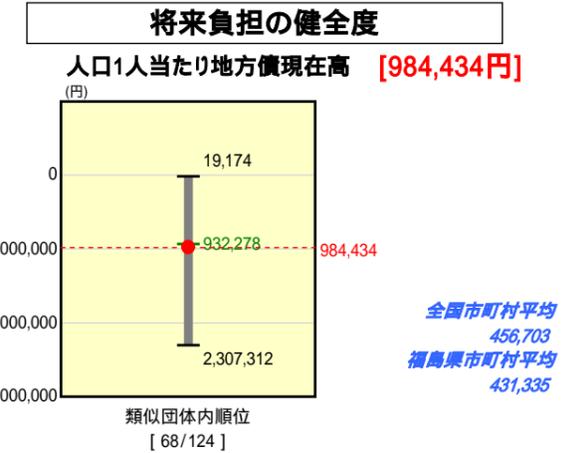
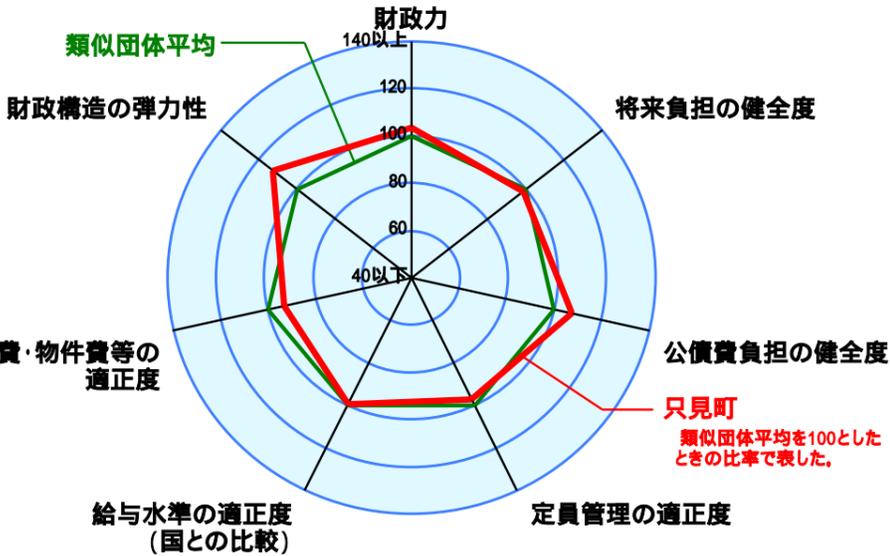
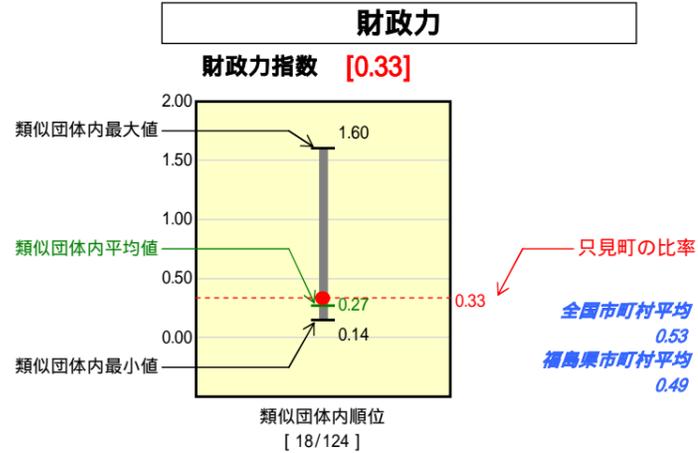


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福島県 只見町

人口	5,313人	(H19.3.31現在)
面積	747.53	km ²
歳入総額	4,771,792	千円
歳出総額	4,684,264	千円
実質収支	87,528	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 水力発電施設の固定資産税収入があることから、0.33と類似団体内平均値を0.06ポイント上回っている。固定資産税収入は、大規模償却資産であることから収税が年々減少していくため、税の徴収強化や家屋の全棟評価の実施等により、更なる歳入の確保に努める。

経常収支比率: 79.6%と類似団体平均値の87.6%を8.0%下回っているが更に行財政改革に取り組み、人件費の抑制や特別会計への経常的繰出などの義務的経費の縮減に努め、18年度に5年ぶりに下回った80.0%以下の継続に努める。

実質公債費比率: 起債について、近年は、当該年度の元金償還額未済の新規発行を原則としてきたことから、類似団体平均値16.6%を3.0%下回る13.6%となっており、この水準を維持していかなければならない。

人口1人当たり地方債残高: 統合中学校施設や高齢者福祉施設等の整備をしていることから、類似団体を上回る984,434円となっている。平成19年度からは明和小学校整備事業に着手しており、多額の地方債発行が見込まれるが、元金償還額未済の発行を原則として地方債残高の抑制に努める。

ラスパイレース指数: 類似団体平均値93.4に対し、0.10ポイント上回る93.5となっており、概ね平均的な水準にあるが、今後は、更に給与体系の適正化に努めなければならない。

人口1,000人当たり職員数: 面積が広大なことから、地区センターや保育所、小学校が旧村単位にあり、診療所も直営で行っているため、類似団体14.59人を上回る15.62人となっている。今後は、退職者の不補充や指定管理者制度の導入、施設の統合、民間委託等により、職員数の削減を図り、人員管理に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 類似団体平均値206,881円を大きく上回る243,153円となっている。前年度に比べ、人件費、物件費、維持補修費ともに減少したものの、依然として高水準となった。広大な面積を有しており、各種施設が分散しているため、高コストとなっているが、今後は、職員数削減、施設の統合、施設管理の委託化を進め、コスト低減を図っていく。